

市第146号議案

平成20年度横浜市一般会計補正予算（第4号）

平成20年度横浜市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,125,279千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,427,090,844千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第4条 繰越明許費の変更は、「第4表 繰越明許費補正」による。

平成21年2月17日提出

横浜市長 中 田 宏

提 案 理 由

人件費及び総務費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		732,418,000 ^{千円}	△ 3,567,000 ^{千円}	728,851,000 ^{千円}
	1 市 民 税	374,070,000	△ 3,005,000	371,065,000
	2 固 定 資 産 税	264,211,000	△ 294,000	263,917,000
	3 軽自動車税	1,699,000	29,000	1,728,000
	4 市たばこ税	21,123,000	△ 270,000	20,853,000
	5 特別土地保有税	3,000	△ 2,000	1,000
	6 入 湯 税	96,000	△ 6,000	90,000
	7 事 業 所 税	15,892,000	121,000	16,013,000
	8 都 市 計 画 税	55,324,000	△ 140,000	55,184,000
2 地方譲与税		10,700,000	△ 57,000	10,643,000
	2 地方道路譲与税	3,718,000	△ 57,000	3,661,000
3 利子割交付金		3,432,000	△ 623,000	2,809,000
	1 利子割交付金	3,432,000	△ 623,000	2,809,000
4 配当割交付金		3,372,000	△ 1,905,000	1,467,000
	1 配当割交付金	3,372,000	△ 1,905,000	1,467,000
5 株式等譲渡 所得割交付金		3,163,000	△ 1,835,000	1,328,000
	1 株式等譲渡 所得割交付金	3,163,000	△ 1,835,000	1,328,000
6 地方消費税金 交 付 金		31,924,000	△ 2,102,000	29,822,000
	1 地方消費税金 交 付 金	31,924,000	△ 2,102,000	29,822,000
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金		194,000	△ 15,000	179,000
	1 ゴルフ場利用税金 交 付 金	194,000	△ 15,000	179,000

款	項	補正前の額	補正額	計
8 自動車取得税 交付金		10,593,000	△ 795,000	9,798,000
	1 自動車取得税 交付金	10,593,000	△ 795,000	9,798,000
9 軽油引取税 交付金		12,212,000	△ 872,000	11,340,000
	1 軽油引取税 交付金	12,212,000	△ 872,000	11,340,000
11 地方特例交付金		11,825,000	△ 3,095,638	8,729,362
	1 地方特例交付金	5,825,000	△ 1,308,493	4,516,507
	2 特別交付金	6,000,000	△ 2,657,244	3,342,756
	3 地方税等 減収補てん 臨時交付金	—	870,099	870,099
12 地方交付税		1,000,000	500,000	1,500,000
	1 地方交付税	1,000,000	500,000	1,500,000
14 分担金及び 負担金		18,098,268	△ 45,000	18,053,268
	1 負担金	18,098,268	△ 45,000	18,053,268
16 国庫支出金		157,365,611	64,697,565	222,063,176
	1 国庫負担金	120,315,949	1,554,528	121,870,477
	2 国庫補助金	35,696,711	63,143,037	98,839,748
17 県支出金		38,002,750	△ 1,160,644	36,842,106
	1 県負担金	18,830,157	△ 655,621	18,174,536
	2 県補助金	9,747,831	△ 158,941	9,588,890
	3 県委託金	9,424,762	△ 346,082	9,078,680
18 財産収入		12,509,667	3,662	12,513,329
	1 財産運用収入	4,413,057	1,220	4,414,277
	2 財産売払収入	8,096,610	2,442	8,099,052

款	項	補正前の額	補正額	計
20 繰入金		13,099,771 ^{千円}	8,700,000 ^{千円}	21,799,771 ^{千円}
	1 土地開発基金繰入金	1,424,662	6,000,000	7,424,662
	2 財政調整基金繰入金	4,695,867	2,700,000	7,395,867
21 繰越金		440,101	124,414	564,515
	1 繰越金	440,101	124,414	564,515
22 諸収入		146,529,898	12,920	146,542,818
	5 雑収入	19,754,085	12,920	19,767,005
23 市債		111,253,000	3,159,000	114,412,000
	1 市債	111,253,000	3,159,000	114,412,000
歳入合計		1,365,965,565	61,125,279	1,427,090,844

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		103,072,542	2,274,689	105,347,231
	1 都市経営費	26,393,102	△ 41,697	26,351,405
	2 行政運営調整費	56,612,281	△ 133,078	56,479,203
	3 税務費	16,742,356	2,449,464	19,191,820
3 市民活力推進費		42,304,746	57,305,710	99,610,456
	1 市民行政費	22,372,378	△ 214,943	22,157,435
	2 地域行政費	19,932,368	57,520,653	77,453,021
4 こども青少年費		141,167,398	1,027,158	142,194,556
	1 青少年費	19,605,426	△ 726,842	18,878,584
	2 子育て支援費	71,990,410	△ 100,000	71,890,410
	3 こども福祉保健費	49,571,562	1,854,000	51,425,562
5 健康福祉費		229,806,181	3,897,659	233,703,840
	1 社会福祉費	38,776,083	△ 615,747	38,160,336
	2 障害者福祉費	56,344,832	3,592,152	59,936,984
	3 老人福祉費	9,662,962	△ 285,895	9,377,067
	4 生活援護費	94,754,644	1,066,840	95,821,484
	5 健康福祉施設整備費	17,384,116	△ 594,266	16,789,850
	6 公衆衛生費	11,001,768	734,575	11,736,343
6 環境創造費		48,117,732	△ 645,772	47,471,960
	1 環境総務費	7,203,922	△ 95,861	7,108,061
	2 総合企画費	1,035,043	△ 99,911	935,132
	6 環境整備費	28,621,875	△ 450,000	28,171,875

款	項	補正前の額	補正額	計
7 資源循環費		48,042,775	△ 229,571	47,813,204
	1 資源循環管理費	32,780,002	△ 229,571	32,550,431
8 経済観光費		111,517,325	1,299,805	112,817,130
	1 経済観光費	111,517,325	1,299,805	112,817,130
9 まちづくり 調整費		25,176,319	△ 144,292	25,032,027
	1 建築指導費	11,161,553	△ 44,292	11,117,261
	2 住宅費	14,014,766	△ 100,000	13,914,766
10 都市整備費		21,746,539	587,685	22,334,224
	1 都市整備費	21,746,539	587,685	22,334,224
11 道路費		71,011,759	4,042	71,015,801
	1 道路維持管理費	23,506,859	△ 51,727	23,455,132
	2 道路整備費	47,504,900	55,769	47,560,669
12 港湾費		21,242,140	191,981	21,434,121
	1 港湾管理費	7,168,873	△ 14,969	7,153,904
	2 港湾整備費	14,073,267	206,950	14,280,217
13 安全管理費		38,405,555	△ 279,138	38,126,417
	1 安全管理費	38,405,555	△ 279,138	38,126,417
14 教育費		81,979,469	△ 640,664	81,338,805
	1 教育総務費	31,798,440	△ 438,676	31,359,764
	8 教育施設整備費	23,335,500	△ 201,988	23,133,512
15 公債費		190,385,939	△ 3,100,000	187,285,939
	1 公債費	190,385,939	△ 3,100,000	187,285,939
16 諸支出金		187,971,105	△ 424,013	187,547,092

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 特別会計繰出金	187,971,105 ^{千円}	△ 424,013 ^{千円}	187,547,092 ^{千円}
歳	出	1,365,965,565	61,125,279	1,427,090,844
合	計			

第2表 債務負担行為補正

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度	限度額 100,000 千円
いたち川改修事業における物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度 から 平成 23 年 度 まで	限度額 11,000 千円
公営住宅住戸改善工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度	限度額 500,000 千円
上大岡C南地区第一種市街地再開発事業における共同施設整備等の補助金交付に係る予算外義務負担	平成 21 年 度	限度額 266,000 千円
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度	限度額 400,000 千円
道路特別整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度 から 平成 23 年 度 まで	限度額 60,000 千円
街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度 から 平成 23 年 度 まで	限度額 900,000 千円
学校特別営繕事業における屋上防水等改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年 度	限度額 1,000,000 千円

2 本年度に債務負担行為をしたものの変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
動物愛護センター(仮称)整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成21年度	限度額 1,200,000千円	平成21年度から平成22年度まで	限度額 1,100,000千円
河川改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成21年度から平成22年度まで	限度額 2,900,000千円	平成21年度から平成23年度まで	限度額 3,500,000千円
青葉台消防出張所等の整備における設計及び工事監理等の業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成21年度	限度額 52,000千円	平成21年度から平成22年度まで	限度額 72,000千円

3 過年度に債務負担行為をしたものの変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
横浜駅整備工事 負担協定等の締結に係る予算外 義務負担	平成9年度から 平成21年度まで	限度額 49,000,000 千円	平成9年度から 平成22年度まで	限度額 49,000,000 千円
横浜駅南部自由 通路整備工事委 託協定等の締結 に係る予算外義 務負担	平成10年度から 平成21年度まで	限度額 5,500,000 千円	平成10年度から 平成22年度まで	限度額 5,500,000 千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後								
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法					
市庁舎耐震補強事業費	2,369,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成20会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	2,525,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成20会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融通条件による。					
健康福祉施設整備費	9,257,000				9,201,000								
河川整備費	2,226,000				2,076,000								
公営住宅整備費	1,190,000				1,454,000								
地域整備費	1,088,000				1,171,000								
駅まで15分道路整備費	402,000				207,000								
交通安全施設整備費	129,000				387,000								
道路特別整備費	1,017,000				1,214,000								
街路整備費	6,768,000				3,360,000								
道路費負担金	4,969,000				3,369,000								
港湾環境施設整備費	1,668,000				1,635,000								
臨港幹線道路整備費	308,000				288,000								
港湾整備費負担金	3,817,000				4,075,000								
消防施設整備費	361,000				358,000								
市街地開発事業会計繰出金	183,000				100,000								
臨時財政対策債	34,000,000				32,240,000								
減補てん債	—				9,251,000								
計	111,253,000									114,412,000			

第4表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
16 諸支出金	1 特別会計繰出金	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	718,800 ^{千円}		1,115,000 ^{千円}
3 市民活力推進費	2 地域行政費		—	定額給付金給付事業	57,984,000
4 こども青少年費	1 青少年費		—	青少年関係施設改修事業	27,000
4 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	子育て応援特別手当給付事業	1,901,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費		—	特別養護老人ホーム整備事業	2,168,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費		—	小規模多機能型居宅介護事業所整備促進事業	45,000
6 環境創造費	6 環境整備費		—	公園整備事業	1,036,000
6 環境創造費	6 環境整備費		—	緑地整備事業	27,000
6 環境創造費	6 環境整備費		—	河川整備事業	1,151,000
8 経済観光費	1 経済観光費		—	シルバー人材センター南事務所耐震改修事業	11,000
9 まちづくり調整費	2 住宅費		—	公営住宅建設事業	94,000
10 都市整備費	1 都市整備費		—	横浜駅整備事業	1,742,000
10 都市整備費	1 都市整備費		—	神奈川東部方面線整備事業	30,000
10 都市整備費	1 都市整備費		—	東横線跡地整備事業	521,000
10 都市整備費	1 都市整備費		—	いえ・みち まち改善事業	4,000
10 都市整備費	1 都市整備費		—	戸塚駅周辺整備事業	20,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
10 都市整備費	1 都市整備費		— ^{千円}	ヨコハマポートサイド地区整備事業	758,000 ^{千円}
10 都市整備費	1 都市整備費		—	高島二丁目地区市街地再開発事業	25,000
10 都市整備費	1 都市整備費		—	みなとみらい21関連公共施設整備事業	9,000
11 道路費	1 道路維持管理費		—	道路等維持事業	133,000
11 道路費	1 道路維持管理費		—	橋りょう等維持事業	202,000
11 道路費	2 道路整備費		—	駅まで15分道路等整備事業	1,093,000
11 道路費	2 道路整備費		—	交通安全施設等整備事業	204,000
11 道路費	2 道路整備費		—	道路特別整備事業	1,697,000
11 道路費	2 道路整備費		—	街路整備事業	5,800,000
12 港湾費	2 港湾整備費		—	本牧臨港道路整備事業	253,000
12 港湾費	2 港湾整備費		—	各ふ頭整備事業	12,000
12 港湾費	2 港湾整備費		—	象の鼻地区再整備事業	370,000
12 港湾費	2 港湾整備費		—	横浜港埠頭公社貸付金	390,000
14 教育費	8 教育施設整備費		—	小中学校整備事業	497,000
16 諸支出金	1 特別会計繰出金		—	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	735,000
16 諸支出金	1 特別会計繰出金		—	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	1,444,000
設 定 額 合 計			718,800		81,498,000